

おおたけ

# 市議会だより

OTAKE CITY

No.163

2010  
(平成22年)

11



大竹中央幼稚園運動会（大竹中学校）

## も く じ

- ◆第5回市議会（臨時会）
- ◆第6回市議会（定例会）……………2ページ
- ◆請願・陳情……………5ページ
- ◆審議結果表……………6ページ

- ◆一般質問……………7ページ
- ◆議会日誌……………11ページ
- ◆まちのできごと……………12ページ

平成22年  
第5回市議会(臨時会)

会期8月17日

臨時会で審議した案件は人事案件1件でした。

概要は次のとおりです。

○副市長の選任の同意について  
総務企画部長 大原 豊氏を副市長に選任することに同意いたしました。

平成22年  
第6回市議会(定例会)

会期9月7日～17日

会期中に決算3件(認定)ほか、補正予算案5件(原案可決)、人事案件1件(原案同意)、条例案4件(原案可決3件、継続審査1件)、請願・陳情2件(採択1件、継続審査1件)その他4件の議案の審議をしました。

審議の概要は次のとおりです。

## 総務文教委員会に付託された議案

○大竹市漁業共同利用施設設置及び管理条例の制定について

○大竹市漁業共同利用施設の指定管理者の指定について

Q 阿多田かき殻一時堆積場の利用者の対象範囲、収支について尋ねる。

A 施設は、国庫金で95%財源充当され、施設利用者は阿多田島漁協の組合員に限らず市内外の業者の利用も可能である。収支については、阿多田島漁協とは別会計とし、利用料で経費を使い、剰余金は補修等の積立てに充てる。

Q かき殻堆積場の概要について尋ねる。

A 猪子島に設置する施設は、岸壁の内側に設置し、最大で水深5mほどあり、ほぼかき殻は水中に没しており、周辺の環境保持にもよい。

○大竹市立学校設置条例の一部改正について

Q 今後の木野小学校のプールの使用方について尋ねる。

A プールは季節性のものであり、現在は利用についての方向性はきまっていない。

Q 9月に学校設置条例を改正する理由について尋ねる。

A 地元の方も、教育環境を考えたときに致し方ないとのことであり、まちづくり協議会、閉校記念誌準備委員会を地元で立ち上げている。閉校のための作業があるため、今回の議案提出となった。

質疑を終結し、討論に入りましたが、反対、賛成の立場から1名ずつ討論がありました。

反対

「このたびの設置条例の一部改正については、理解と合意が得られるよう、行政のほうから地元を協力をお願いすべきと考える。」

賛成

「まちづくり協議会、閉校記念誌準備委員会が機能しており、地元の合意はできていると理解している。」

○工事請負契約(大竹市地域情報通信基盤整備工事)の変更契約の締結について

・変更契約の概要  
ケーブル敷設のための電柱の設置本数の増加とこれに伴う工期の延長が必要となった。

Q なぜこの時期に強度不足が判明したのか。事前調査ですべきでなかったのか尋ねる。

A 工事請負業者は、富士通ネットワークソリューションズで議会議決後の調査となるため、事前に詳細調査は困難であり、8月中旬に強度不足の電柱の全体数が判明した。

Q 自営柱の維持管理費用等について尋ねる。

A 市側が中国電力、N T Tに電柱を共架する場合には使用料を払い、逆に市が貸す場合には、使用料をいただく。自営柱を民間の土地に立てる場合地権者の同意の上、年額870円から1千870円の基準の中で地代を支払う。維持管理はふれあいチャンネルが行い、契約により市にかかる経費についてはいただくことになる。

Q 地元業者の下請け率について尋ねる。

A 電気通信工事であり、市内では1社あるが、本来用務では厳しいため、他の用務でできないかお願いしている。

○平成22年度大竹市一般会計補正予算(第2号)

1億3千764万7千円増額

**Q** 農地災害復旧事業に要する経費について、阿多田地区における集中豪雨による土砂崩れの復旧状況について尋ねる。

**A** 災害復旧事業は、阿多田農道の大規模な崩壊2箇所についてであり、小規模の土砂崩壊は、農道維持管理で対応している。民家の影響は、把握していないが、急傾斜施設への土砂流入の報告は受けている。

**Q** 児童・生徒各種大会等参加補助金の根拠について尋ねる。

**A** 大竹市立小・中学校児童・生徒選手派遣費補助金交付要綱の第2条により、市外で行われる競技会が補助金対象となり、競技の規模は、小学生が県大会、中学生が中国大会以上のものとし、競技内容としては、広島県中学校種目別選手県大会の種目、若しくはそれに準じた種目とする。補助金は、2分の1で自己負担額が中国大会では1万円、全国大会では1万5千円を超えた場合、超過額を補助している。

**Q** 三倉岳休憩所等補修工事の内容について尋ねる。

**A** ログハウス・管理棟の補修工事、工事の設計委託料である。今年度広島県が自然公園施設整備支援事業補助金を設け、補助率が3分の2で有利なため、これを活用しての工事である。

**Q** 口蹄疫緊急対策事業費補助金の内容について尋ねる。

**A** 広島県において万一の発生を想定して、防衛手段として補助金を交付する制度が設けられた。畜舎周辺の野生動物の侵入防止柵の設置、消毒用資材の整備に関する補助金で補助率は2分の1である。

採決の結果、6議案は原案のとおり可決



○大竹市立学校設置条例の一部改正について

「地元との話し合いが不十分のため継続審査とすべき」との動議がだされ、採決の結果、継続審査となりました。



現在の木野小学校

その他の議案については、本会議で原案のとおり可決

生活環境委員会に付託された議案

○市道路線の認定について

**Q** 旧国道を市道路線として認定するメリットとデメリットは何か尋ねる。

**A** 今後、維持管理をしていくことになるので、その経費がデメリットとなる。メリットについては、認定した路線が交付税の算定にプラスされる。

**Q** 認定しようとしている安条2号線と安条1号線の交差する場所が以

前から段差が大きく事故の危険があるが、県が事前に修繕をしてくれるのか尋ねる。

**A** 地元からは24項目の要望があり、これらについては県に対応してもらっているが、指摘されている箇所については、地元からの要望は出ていない。



市道安条2号線起点付近

**Q** 八丁3号線に関しては、八丁橋から手前約50m部分は道路側溝がなく、山水が道路に溢れてくる状況にある。側溝の新設についても県に要望するのか尋ねる。

**A** 市道認定することを条件に、県がいくつか整備をすることになっているが、側溝の新設については、お願いをしたが県では実施できないという回答であった。雨水が路上に溢れる箇所があるが、横断管が閉塞しているのが原因と思われるため、これについては県が補修する。

○平成22年度大竹市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

4千332万5千円増額

○平成22年度大竹市介護保険特別会計補正予算(第1号)

1千490万7千円増額

○平成22年度大竹市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

243万5千円増額

Q 医療費抑制の観点から、ジェネリック薬品の普及が重要視される中で他市では数値目標を掲げているところもあるが、市ではどのように対応しているのか尋ねる。

A 数値目標はないが、市民がジェネリック薬品の意味を理解し、希望する意思表示ができるようになることに重点をおいて、今後さらにPRをしていく。

Q 国保基金の運用について、開発公社への貸付金から銀行の定期預金にしていると聞いているが、今後どのような運用を考えているのか尋ねる。

A 将来にわたり国民健康保険制度を安定的に維持するため、基金については、その時々で安全で有利な運用をおこなう。

○平成21年度大竹市水道事業会計決算の認定について

○平成21年度大竹市工業用水道事業会計決算の認定について

○平成21年度大竹市公共下水道事業会計決算の認定について

Q 公共下水道の修繕計画はどのようになっているのか尋ねる。

A 来年度から長寿命化計画を策定する予定だが、この中で全体の修繕も計画する。

Q 平成21年度の有収率が82.4%であるが、当初の目標は何%であったのか尋ねる。

A 厚生労働省からは有収率の目標として90%という指導があるが、現在の有収率は、この目標から開きがある。今後の努力していくべき点であると認識している。

Q 耐震化の進捗はどの程度なのか尋ねる。

A 上水道の耐震化率は昨年(2019年)の4月現在で約7%となっている。公共下水道については、現在のところ耐震性があるのか検討していないが、来年度以降の長寿命化計画の中で幹線

については検討を行う。

Q 上水道の耐震化を進めるための計画はあるのか。また、耐震化を進めるために事業費が必要になるが、料金値上げの懸念があるのか尋ねる。

A 現在作成中である水道ビジョンの中で10年間の計画を検討している。今後、耐震化や施設の更新も実施していく必要があるが、耐震性の判断については議論がなされている最中であり、現在7%とされている耐震化率も議論によって左右される。今後どの程度の施設の更新が必要となるのか、明らかにすれば、それにより今は赤字であるが、いつ頃赤字になるのかもわかり、どのような対策をとるべきなのかも検討していく必要がある。

Q 将来の給水人口はどのように考えているのか尋ねる。

A 給水人口については、水道ビジョンの中で検討していく。

Q 雨水滞水池の工事は、5年計画で進めていると聞いているが、進捗状況はどうか尋ねる。

A 当初、平成25年完成の予定であったが、入札の状況等により予算的なゆとりができ、前倒しをすること

が可能になった。現在は平成24年の完成を目指している。

○平成22年度大竹市工業用水道事業会計補正予算(第1号)

小瀬川ダム湖の流木撤去負担金

収益的支出 118万8千円増額

小瀬川ダム情報基盤総合整備事業負担金

資本的支出 965万3千円増額

採決の結果、8議案は原案のとおり可決及び認定



本会議で質疑・討論はなく  
原案のとおり可決及び認定

その他

○宮島競艇施行組合議会議員の補欠選挙について

岡部健三氏の宮島競艇施行組合議会議員の辞職に伴い、補欠選挙が行われ、乃美晴一議員が当選されました。

## 委員会提案により

# = 議会を長期欠席したら議員報酬を減額します =

広島県内の議会では初となる「大竹市議員報酬等の特例に関する条例」を制定しました。

議員の職責を全うし、住民の皆様に一層信頼いただける議会をめざして、長期にわたり議員活動ができない場合における報酬の取り扱いについての条例を制定しました。

主な内容は

①病気やけがなどで議員活動を行うことができなくなった場合、一定期間経過後報酬を減額します。

|                  |        |
|------------------|--------|
| 90日を超え<br>365日まで | 70%減額  |
| 365日を超え          | 100%減額 |

②刑事事件の被疑者として身体を拘束された場合、拘束された期間について、日割で停止します。

無罪判決が確定した場合、停止分を支給します。

③期末手当については、報酬の減額に応じて月割で減額します。

平成22年9月17日から施行しました。

## 請願・陳情

○「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充」を求める意見書採択について

―採択―

請願者

連合広島大竹・廿日地域協議会

議長 堀谷 俊志氏外1名

「日本はOECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数が多くなっている。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うため、国の財政負担と責任で学級編成を30人以下とすべきである。」

また、今日の教育が抱えている課題を解決するためには、学校や市町教育委員会が主体的に運営できる仕組みに改善することが課題であり、そのためには財政的な保証が必要で、それは国としての責務と考える。義務教育費国庫負担制度の国負担割合は3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。子どもたちが全国どこに住んでも教育の機会均等が担保され、教育水準が維持向上されるように義務教育費国庫負担制度拡充を求めるための意見書を関係大臣あてに送付してほしい」との内容です。

○大竹市臨海公園にサッカー場建設を求める陳情書について

―継続審査―

陳情者

大竹市体育協会

会長 冷泉 洋治氏外1団体

現在、晴海臨海公園は、本年12月末を目標に総合公園として『晴海臨海公園基本構想（素案）』を作成中であり、継続審査とすることに決しました。

ご利用ください

「声の市議会だより」

「点字の市議会だより」

広く市民の皆さんにご利用いただくため、音訳ボランティアと点字ボランティアの方々のご協力によりまして、市議会だよりの内容を録音した「声の市議会だより（テープ）」を貸し出しています。

また、「点字の市議会だより」を差しあげます。

ご希望の方は、市社会福祉協議会（TEL52-2211）までご連絡ください。

第6回市議会（定例会）議案の審議結果表（主な議案）

|        | 議案など                       | 西川健三 | 乃美晴一 | 児玉朋也 | 北林隆 | 山田晟彰 | 山崎年一 | 細川雅子 | 日域究 | 上野克己 | 寺岡公章 | 原田博 | 二階堂博 | 広岡巧 | 田中実穂 | 岡部健三 | 山本孝三 | 審議結果 |
|--------|----------------------------|------|------|------|-----|------|------|------|-----|------|------|-----|------|-----|------|------|------|------|
| 議案第47号 | 大竹市漁業共同利用施設設置及び管理条例の制定について | —    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○   | ○    | 欠席   | ○    | 原案可決 |
| 議案第52号 | 平成22年度大竹市一般会計補正予算（第2号）     | —    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○   | ○    | 欠席   | ○    | 原案可決 |
| 議案第57号 | 工事請負契約の変更契約の締結について         | —    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○   | ○    | 欠席   | ○    | 原案可決 |
| 議案第58号 | 大竹市議員報酬等の特例に関する条例の制定について   | —    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○   | ○    | ○   | ○    | 欠席   | ○    | 原案可決 |

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。

—：議長 ○：賛成 ●：賛成でない

9月定例市議会において、公営企業3会計の決算が認定されました。収支状況は、下表のとおりです。

平成21年度 水道事業会計の収支状況

(単位:千円)



平成21年度 工業用水道事業会計の収支状況

(単位:千円)



平成21年度 公共下水道事業会計の収支状況

(単位:千円)



質問者 山田 晟彰

## 穂仁原小学校ほかの統廃合について

地域や保護者の方としっかり協議していきます

問 統廃合について、地区・地域に十分説明は果たしたと思いますか。

答 穂仁原小学校の統廃合の説明会については、平成14年度から16年度は年1回程度、平成19年度からは1学期、3学期に主に保護者や就学前の保護者を対象に開催しています。今後は、地域の方への説明会も開催していきたいと考えています。

問 複式学級児童の統合移行対応は万全ですか。

答 既に学校関係者を集め説明会を開催し、学習指導計画を立て、児童が統合に対応できる学習内容を履修できるよう周知を図っており、統合への対応は万全だと考えています。

問 学校選択制により、個性ある学校生活を満喫している子ども達に何を感じますか。

答 選択した学校がなくなるということは、大変寂しいことだと思います

が、再度選択できるよう配慮し、新しい学校でも楽しい学校生活が送れるよう支援したいと考えています。

問 廃校後の地域ダメージはどのようなものですか。

答 一般論では、子ども達との触れ合いが減少し、活気がなくなるといった懸念がありますが、学校がなくなったからといって、必ず地域が衰退するわけではないと考えています。

問 (平成15年) 穂仁原小プールはなぜ無くなったのでしょうか。

答 穂仁原小学校のプールは、亀裂が生じており、安全性に問題があるということで利用を休止しています。穂仁原小学校の児童には、木野小学校プールを共同利用してもらっており、補修工事を行っています。

問 円滑なスクールバスの運行ルートについて、危険箇所、最短ルート見直しが必要ではないですか。また阿多田児童生徒の小方港からの対応は。

答 学校統廃合によるスクールバスの運行ルートの見直しについては、今後、利用される保護者の方々と協議していきます。

質問者 田中 実穂

## 高齢者の行方不明について

法務局の許可を得て戸籍から消除します

問 全国各地で100歳以上の所在不明者が続出し、大竹市でも戸籍上120歳以上の方が94人、100歳以上の方は300人にのぼっています。解決にどう取り組んでいかれるのですか？

また、高齢化率などに影響はありませんか？

併せて年金の不正受給も報じられています。若くは、どのようにして防止されるのか伺います。

答 高齢者の所在不明の問題は、死亡届が未着や未届けであったため、戸籍が消除されなかったことが原因です。この所在不明者のうち、戸籍上120歳以上の方で、戸籍の附票にも住所の記載がない方は、法務局の許可を得て戸籍から消除するよう手続を進めます。

高齢化率は、住民登録のある方を対象とした数値です。所在不明者は、国内に住所がないため、高齢化率には影響ありません。

また、住民基本台帳に登録されている100歳以上の高齢者は14名おり、調査により全員の生存が確認されています。年金の不正受給防止の

ため関係各課や日本年金機構等と連携を図りながら対応していきます。

## 子宮頸ガン予防ワクチンの公費助成について

国の事業の詳細が決まりました。速やかに対応していきます

問 私は6月議会でも早期の公費助成を求めて質問をいたしました。その後全国各地で多くの自治体が全額(3回のワクチン接種に必要とされる約5万円)公費の助成を決定、この10月から実施するとしております。ワクチン接種と検診で予防できる唯一のガンです。若い女性の健康と生命を守るために、一日も早い実施を望みます。

答 厚生労働省は「子宮頸がんワクチン接種事業」として来年度予算に150億円の要求を行っています。この「子宮頸がんワクチン接種事業」について、厚生労働省は、国、都道府県、市町村で負担し合って助成する仕組みを想定しているのとことです。

本市としては国の事業の詳細が決まりました。速やかに対応していきます。

質問者 細川雅子

小中一貫校の開始時期は？

平成25年4月を予定しています

問 大竹市は市内すべての小・中学校を一貫校とする方向を決定しましたが、「小中一貫校」という言葉は市民の間ではまだ一般的ではありません。小中一貫校の開始と同時に、学校の移転や統廃合なども決まっています、すべてを並行して進めるためには、目的や、道筋が明確になっていることが必要なことだと思います。一貫校開始までの課題と道筋をお示ください。

答 小中一貫校に向けて、小・中教職員が相互理解を深め、連携できるか、また、校舎の老朽化や耐震性の問題もあるなか、小中の一貫性をスムーズにする施設整備・施設配置をいかに行うかといった課題があります。

平成25年4月の一貫校移行までに、課題について調査研究し、詳細な制度設計を行うとともに、教職員研修の充実を図りたいと考えています。また、保護者や地域への情報提供や啓発活動も必要と考えています。

スクールソーシャルワーカーの導入を検討しませんか？

こども相談室等、更なる支援体制の充実が必要であると考えています

問 スクールソーシャルワーカーとは、学校に配置された福祉の専門家で、問題を抱えた児童生徒の置かれた「環境に働きかけ」たり、関係機関との「ネットワークを活用」したりするなど、多様な支援方法を用いて問題解決への対応を図る人です。県内でもいくつかの市で取り入れ、効果をあげています。本市の子育て子育ての環境も年々厳しくなっています。本市の相談事業の充実を図るために、導入を検討していただませんか。

答 課題を抱えた保護者に対して、現在、学校、福祉課児童係、こども相談室、主任児童委員等が信頼関係を構築し、連携して対応しています。が、スクールソーシャルワーカーを学校、福祉、家庭の間に位置付け、ネットワークを形成すれば、更なる支援効果が期待できると考えます。今後は、こども相談室等、更なる支援体制の充実が必要であると考えています。

質問者 上野克己

入山市長2期目の抱負と、今後の大竹市のまちづくりの取り組みについて

第五次総合計画は、市民や職員の思いと共に私の抱負も反映しています

問 市民から引き続き、市政運営を期待され2期目を迎えられました。市長は、市民との約束を

『飛翔、はばたけ発展、おおたけ』をスローガンに三つの重点施策

一、安定して運営ができる行政の仕組みづくり

二、将来のおおたけを担う人づくり

三、よいまち、大竹づくりを中心に進めていく

と、表明されています。

2期目における、市長の抱負と今後の大竹市のまちづくりの取り組みについて、特に、安心、安全対策、教育子育て施策、行財政改革、人口増対策等、より具体的に見解をお聞かせください。

答 第五次総合計画に沿って順に考え方を示します。

安全対策として、急傾斜地崩壊対策や河川環境整備などのハード整備事業も計画的に進めますが、ここ最近の災害の幾つかは想定を上回る規模で発生しており、危機に強いまち

づくりとして、日ごろからの備えと地域のつながりを密なものにするのとが、より重要になるのではないかと考えています。

人と人が繋がり、助け合い、支え合うことによって、感謝の気持ちが行き交い、心が触れ合う地域福祉を大事にしたいと考えています。また、いつまでも元気で、自ら支える側でいたいと思う人が多い、今では余り聞かなくなった、「おせっかい」という言葉が思い出されるような、暖かい地域づくりこそ、安心なまちづくりに繋がっていくとも考えています。

まちづくりのための啓発や、地域を愛する人を育てるという視点からの教育を、子どもから大人まで年齢や場所にとこだわらず、実施したいと考えています。

行財政改革は、その社会に最も適したシステムを構築し続けるという高い理念を持ちながら、いつの時代にも実施すべきものです。その都度財政推計を行いながら、実施計画や当初予算編成の中で収入と支出の均衡に配慮して安定した行財政運営を行っていきます。

基本構想に掲げた理念で、それぞれの施策を実行に移していくことで、市外の人が大竹市に住みたいと思ひ、全ての市民の皆様が、大竹に住んでよかったと感じるまちを作りたいと考えています。

質問者 山 本 孝 三

## 国民健康保険事業の広域化について

現時点では、まだどうなるか詳しくはわかっていません

問 市町村単位でおこなわれている国保事業を県単位とする広域化が、すすめられていると聞きます。市長のお考えはどうですか。

広島県は、年内には広域化を策定する方針で、市町村の意向集約を計ろうとしています。市議会には、協議も説明ありません。

執行部だけの判断で広域化を策定し、自治体議会は「追認」機関とする扱いでは、国保加入者、市民の声や意見を反映できません。市議会への説明、協議の機会を持つべきだと思います。

答 今後、新たな高齢者医療制度に伴う法整備や広域化等支援方針に基づく各市町の努力により、広域的な運営を行う環境が整うのであれば、県単位の運営に移行することに、あえて反対する考えはありません。

国が定めた広域化支援方針策定要領では、県がこの方針を策定する際には市の意見を聞くことになっています。

## 第五次総合計画策定にあたって

歯止めなき事業ありきの財政運営をするつもりはございません

問 総合計画には、大型公共事業の実施計画が多く盛り込まれます。事業に必要なとする財源、これからの財政計画は、極めて重要です。介護、医療、教育が犠牲になってはなりません。

今後、十年間の財政見通し及び事業に必要な財源手当の計画を示すべきです。

答 計画した事業を着実に実施していくためには、安定した財政運営をしていくことが重要ですので、基本計画に、大竹市全体の地方債残高及び将来負担比率の目標数字を掲載しました。また、総花的にならない計画にするよう配慮しました。

総合計画の計画期間は、まちづくりの基本理念や、目指す都市像などを定めた基本構想については10年間ですが、主要な施策を定めた基本計画は5年間ですので、5年間の財政推計をしたいと思っています。

質問者 原 田 博

## 入山市長二期目のまちづくり・市政運営を問う

総合計画を尊重し、人心を結集し、行財政改革を推進することで美りの多い大竹市をつくりたい

問 入山市長再選に係る今後四年間の基本的な市政運営は、一、「安定して運営ができる行政の仕組みづくり」、二、「将来のおおたけを担う人づくり」、三、「よいまち、おおたけづくり」などの重点施策です。加えて、少子高齢化や大きく変化する社会環境・多様化する市民ニーズへの対応、限られた財源の効果的配分など、必要な優先事業への予算配分をした集合体が新たに策定される【第五次大竹市総合計画】です。

その実現には、円高などの厳しい経済環境や本市の財政状況などを勘案すれば、相当な困難が予想されます。そのためには、健全な財政構造の早期確立に取り組むべきであり、抜本的な行財政改革が必要です。

特に私たちには、短期的な政策・中長期的な視点の課題について、市民のみなさんにきちんとした判断基準を示すことが求められます。

その一翼を担う、職員のノウハウや技術力を活かしていく土壌づくりは、計画推進の必然的な改革の一つ

であり、今後の行財政改革の基本です。今後の市政運営などを問います。

答 市民の皆様は、この大竹で生きがいのある充実した人生を過ごして頂きたい。この大竹を、信頼を基本にお互いの心を通じ合わせ、助け合えるまちにしたい。また、チャンスの多いまち、生計の糧を得る機会の多いまちにしたいと思い、その思いを形にする平成23年度からの第五次総合計画の策定に取り組んでいます。

この総合計画は、重点施策の「安定して運営ができる行政の仕組みづくり」と「将来の大竹を担う人づくり」を推し進めながら、各ステップの施策を進めることで、「よいまち大竹づくり」が完成するシナリオになっています。

昨年度末まで取り組んだ行財政システム改善では、職員数の2割以上の削減と給与の見直しや削減により、全体の約45%を占める効果額を生みました。退職者不補充と節約と効率化だけでは限界が見えており、来年度からの新たな行革は、「現状を抜本的に見直す」・「職員に蓄積された知識や技術を活かす仕組みの構築」・「行政目的を果たすために最も適した仕組みの構築」・「取り組みの成果が見える」という今までとは違う基本理念を掲げ、策定していきます。

質問者 山 崎 年 一

## 少子・高齢化社会を見据えたまちづくり

## 基本計画に示された各施策の方針に基づき各事業を実施します

問 第五次総合計画（案）（平成23年～32年）の人口目標は、3万人。9月1日現在、2万9千128人です。現時点で約1千人の誤差があります。国の推計では、総合計画の目標年、32年の大竹市の人口は2万5千422人としています。

第四次総合計画（平成13年～22年）では「目標人口5万人構想を継承しつつ、平成22年に3万5千人」としました。人口予測は、将来の収入やどれ位の規模の施設が必要などの予測とともに、まちづくりの主要な柱であり、施策の方向付けをする基礎です。過大に見積もれば過大な施設・過剰な投資に繋がります。

過大な将来人口値に基づく、過大な投資が地方自治体の財政を、破綻寸前に追いやり、若い世代に重い負担を将来的に残している例が各地で報道されています。

人口減少・少子高齢化へと進んでいる現在、人口減少に対応した政策の転換が必要ではありませんか。

目標人口を、実態に合った数値へと変更すべきでは、また、少子化対策人口目標達成の施策を問います。

答 第五次総合計画基本構想素案の

主要指標の総人口3万人は、よいまち大竹にどれだけ近づけたかを測る目安として設定したもので、人口3万人を前提としたまちづくりを行うということではありません。事業の実施に当たっては、将来人口の3万人による事業計画ではなく、その時点の人口をもとに事業を実施することとし、ご指摘のような過大な施設を作るのではないように進めます。

基本構想素案では、総人口3万人を維持するため、様々な定住促進策を展開することとしています。本市は、多くの従業員を抱える企業がある、人口増加のチャンスのあるまちなので、ただ人口が減少するのを推計どおり待つことはできません。具体的な取り組みについては、実施計画の策定まで時間をいただきたいと思っています。

定住促進策については、定住促進アクションプランに掲載された事業を着実に実施するとともに、考え得る事業を展開するなど、全市的に取り組みたいと考えています。

総合計画を推進する上での課題は、いかに人口を3万人にするかではなく、いかに将来像を実現するか、基本計画に示された各施策の方針に基づき各事業が実施できるか、であると考えています。

質問者 児 玉 朋 也

## 木野小学校の耐震診断結果について

## 診断結果に基づき必要な措置を講じます

問 木野小学校は現在調査中の耐震診断結果如何で、校舎建物のあり方を判断なさると思われませんが、その結果はいつ頃になりますでしょうか。

校舎の有無がはっきりしないままに、一方では大竹小との統合のみを具体性を持って進めておられるように思います。今後の予定をお聞かせ下さい。

また、現在公表されております市内学校の平成22年4月の耐震化の状況によりますと、平成26年大規模改修予定の玖波小旧館と平成25年に小方小統合予定の阿多田小の両校は構造耐震指数上共に非常に危険な建物とされており、今後も予定期限まで危険な建物のままで校舎として使用し、その後は避難所としての利用継続をされるおつもりですか。これら危険建物の改修・改築の着手順位をどのようにお考えですか。

市内小学校において使用禁止の遊具が数校見受けられますが、使用開始はいつ頃になりますでしょうか？

答 木野小学校の耐震診断結果は9月末に出る予定ですが、耐震性が著しく低ければ、既存建物の継続使用は困難と思われます。

木野小学校の統廃合については、将来の子ども達の教育環境を考慮した上でのやむを得ない決断でしたが、これまでの木野地区住民の皆さんのご理解ご協力に深く感謝します。

地域コミュニティの中心である木野小学校の施設及び跡地利用など今後の木野のまちづくりについて、今年8月に立ち上げられた木野地区まちづくり委員会と十分に意見交換させていただきたいと考えています。

学校の統合若しくは大規模改修に至るまでの学校施設の安全対策については、プレハブ校舎のリースや体育館での授業など様々な方策を勘案し、保護者の意見も聞きながら、必要な措置を講じたいと考えています。

小学校の遊具は、今年5月に、社団法人日本公園施設業協会が策定した安全基準に沿って調査した結果から使用禁止としましたが、計画的に修理したいと考えています。なお、修理の必要が無いものは、学校管理の下であれば使用可能としました。

質問者 日 域 究

給食センター委託炊飯の理由は

設備の維持管理等の経常経費を削減することを考慮したものです

問 大願寺の学校給食センターが炊飯を外注する理由は何でしょうか。現在も各学校で炊飯をしております。センター化は効率化のためですが、さらに外注とはどんな業者ですか。

今年9月から稼働している岩国市の中学校向け給食センターには炊飯設備があります。岩国市では製パン業者に委託して炊飯料込みでご飯を買った小学校と、米を買ってセンターで炊く中学校では食材購入費が1食約30円違います。食材費は保護者負担との決まりですが、それでは不公平だと考え岩国市では小学校に30円の補助をしています。本来センター化で給食費は下がるはずですが、下げないために、主食を外注化して食材費を上げるのではないですか。しかも、そのために炊飯も出来ない変なセンターを計画し、その一方で「岩盤の強い大願寺で災害時には炊き出しをする」との矛盾した説明を市はしています。

炊飯設備があっても、ご飯の炊けるまともなセンターを造り、米以外の

食材が安く調達できるのであれば給食費を値下げすべきだと考えますが如何ですか。

答 現在、建設を予定している学校給食センターは、学校給食衛生管理基準に適合した安全・安心な施設で、食育を推進するとともに、効率的な施設整備、事業運営を行うことを基本理念としています。炊飯設備を持たず、委託炊飯にする理由は、学校給食業務の運営の効率化を検討する中で、設備の維持管理費及び人件費等の経常経費を削減することを考慮したものです。

委託炊飯の業者については、学校給食会へ申し込み、紹介していただくから交渉することになります。委託炊飯にすることで、ご飯代は現在よりも高くなるかもしれませんが、他の食材を一括購入することで、今の給食費を維持、あるいはそれ以下の保護者負担にしたいと考えています。

学校給食センターに炊飯施設を整備するには、炊飯施設を入れるための面積や職員の配置も検討する必要があります。根本的に考え直すことになりそうですので、関係部署と検討したいと思いますが、施設整備費・ラニングコスト等考えると厳しいと思っています。

議会日誌

|       |                                     |
|-------|-------------------------------------|
| 8月3日  | 各派代表者会議                             |
| 8月10日 | 小瀬川総合整備促進協議会・国道186号整備促進協議会合同要望（東京都） |
| 8月11日 | 議会運営委員会                             |
| 8月13日 | 議会改革等研究会                            |
| 8月17日 | 総務文教委員協議会                           |
| 8月24日 | 各派代表者会議                             |
| 8月26日 | 各派代表者会議                             |
| 8月30日 | 石油基地防災対策都市議会協議会実行運動（東京都）            |
| 8月31日 | 総務文教委員協議会                           |
| 9月7日  | 安心安全対策特別委員会                         |
| 9月8日  | 各派代表者会議                             |
| 9月9日  | 各派代表者会議                             |
| 9月10日 | 総務文教委員会                             |
| 9月13日 | 生活環境委員会                             |
| 9月16日 | 生活環境委員協議会                           |
| 9月17日 | 議会運営委員会                             |
| 9月18日 | 岩国大竹道路対策特別委員会                       |
| 9月19日 | まちづくり対策特別委員会                        |
| 9月20日 | 総務文教委員協議会                           |
| 9月21日 | 安心安全対策特別委員会                         |

9月17日 議会運営委員会

9月18日 議会運営委員会

9月19日 各派代表者会議

9月20日 各派代表者会議

9月21日 各派代表者会議

9月22日 各派代表者会議

9月23日 各派代表者会議

9月24日 各派代表者会議

9月25日 各派代表者会議

9月26日 各派代表者会議

9月27日 各派代表者会議

9月28日 各派代表者会議

9月29日 各派代表者会議

9月30日 各派代表者会議

10月1日 各派代表者会議

10月2日 各派代表者会議

10月3日 各派代表者会議

10月4日 各派代表者会議

10月5日 各派代表者会議

10月6日 各派代表者会議

10月7日 各派代表者会議

10月8日 各派代表者会議

10月9日 各派代表者会議

10月10日 各派代表者会議

10月11日 各派代表者会議

10月12日 各派代表者会議

10月13日 各派代表者会議

10月14日 各派代表者会議

10月15日 各派代表者会議

10月16日 各派代表者会議

10月17日 各派代表者会議

「市政のあらまし」を販売しています。（一冊千円）

市のあゆみ、人口規模や予算・決算状況をはじめ市の業務全般にわたる状況を集約した「市政のあらまし」を議会事務局で販売しています。

# まちのできごと



玖波祭（10月10日）

小方祭（10月10日）



## あとがき

名古屋市中で議会解散のリコール請求が行われています。言い分は市長にも議会にもあると思いますが、地域主権だと言われる時代に、地方自治は如何にあるべきかという大きな問題提起だと理解すべきでしょう。

市議会の招集権は地方自治法の誕生以来、今もって市長にだけあって議会にはありません。二元代表制と言われながら、市長側に強い力が与えてある現実を認識しなくてはなりません。そのことが、議会の弱体化をもたらし、自己保身的で市長与党的な議員を多く作ってきたのが地方議会の歴史です。

## 議会を傍聴しませんか？

議会では市民の皆さんの生活に直結した、いろいろなことがらを審議しています。

市政を身近に感じていただくためにも、ぜひ議会（本会議・委員会）を傍聴してください。

また、本会議開催中は本庁2階のロビー（税務課前）のテレビで議会中継を見ることができます。

### ■12月定例市議会（予定）

|         |            |
|---------|------------|
| 12月8～9日 | 本会議（予備日含む） |
| 10・13日  | 常任委員会      |
| 14～15日  | 特別委員会      |
| 22日     | 本会議        |

正式な日程は、本会議前の議会運営委員会において決定されますので、変更する場合があります。

※ 日程、傍聴についてのお問い合わせ

大竹市議会事務局  
TEL 0827-59-2183

市長に強い権限を与えたのは行政の円滑な遂行のためです。その結果、議会は形骸化し、市政は議会よりも国や県の影響下にあります。これは地域主権の考えと矛盾します。地域主権を言うのであれば真の二元代表の姿を具体的に頭に描き、その上で市民に信頼される議会になることを、われわれ議員個々が強く自覚する以外ありません。

### 議会だより編集委員

日域 究 細川 雅子  
乃美 晴一 児玉 朋也  
山田 晟彰 山崎 年一

※ 市議会だよりは市のホームページにも掲載しています。